

## 大阪市 AI・IoT・ロボット導入連携支援計画

### I 必須記載事項

#### 1 連携支援事業の目標

##### (1) 支援対象とする事業分野について

地域未来投資促進法に基づく大阪市基本計画によると、大阪市には BtoB 取引における業務効率化に資する業種・業態としていわゆるビジネス支援型のサービス業（情報サービス業、インターネット付随サービス業、専門サービス業、技術サービス業等）の事業所が 26,109 箇所存在する等、大きな産業集積を形成している。特に、IoT やロボットテクノロジー、AI の利活用等を支える情報通信系の事業所は、近畿圏内にある事業所の約 7 割が本地域に集中する等、そのシェアは他都市と比較して大きくなっている。

地域未来投資促進法における大阪市の同意基本計画では、「5（1）地域の特性及びその活用戦略」の中で、「②大阪市のビジネス支援型サービス業等の産業集積を活用した第 4 次産業革命関連分野」を挙げており、この第 4 次産業革命関連分野に対する連携支援事業を実施することで、事業者における更なる技術の高度化を図り、地域経済牽引事業を促進していく。

また、AI、IoT、ロボット導入によって幅広い市場への展開についても支援を行っていく。

##### (2) 地域における支援体制について

第 4 次産業革命関連分野での新たな事業創出及び様々なマーケットへの事業展開を支援するため、一般社団法人 i-RooBo Network Forum（以下「INF」という。）、合同会社ウェルネスオープンリビングラボ（以下「WOLL」という。）、アジア太平洋トレードセンター株式会社（以下「ATC」という。）、株式会社ツクリエ（以下「ツクリエ」という。）、一般財団法人ニューメディア開発協会（以下「ニュー協」という。）、公益財団法人レーザー技術総合研究所（以下「レーザー総研」という。）、公立大学法人大阪市立大学（以下「市大」という。）、公益財団法人大阪産業局（以下、「大阪産業局」という。）、株式会社関西アーバン銀行（以下、「アーバン銀行」という。）による支援体制を構築する。

このように産学官金の各地域経済牽引支援機関が新たに連携することで、技術面から人材育成、マーケティング、販路開拓・ビジネスマッチングに至るまで様々な課題解決に対応するとともに、課題対応の際には、各地域経済牽引支援機関が組織の境界を越えた連携を行い、相談案件のバトンタッチを確実に行うことで切れ目のない支援体制を構築する。

なお、大阪産業局が既に構築している関西圏の中小企業支援組織とのネットワークも活用して支援を行うことで、相乗効果を発揮させていく。

##### (3) 地域の各地域経済牽引支援機関の役割について

連携支援事業を共同で実施する各地域経済牽引支援機関の役割と責任を明確化することによって、効率的に連携支援事業を実施する。

#### (4) 地域内に不足する支援機能の地域外からの補完について

企業の製品開発を支援するためには幅広く技術情報や技術課題に対応可能な研究開発が必要となるため、関西圏だけではなく、国立研究開発法人産業技術総合研究所や株式会社国際電気通信基礎技術研究所と連携し、研究開発や支援や技術開発支援機能を補完することで、企業の開発支援を行う。

また、販路開拓については、関東圏や国内外でサポートできる方が市場獲得に有効であることから、東京に拠点のあるニュー協、ツクリエの関連企業や全国的にネットワークを持つ INF 会員とも連携し地域外での活動をサポートする。

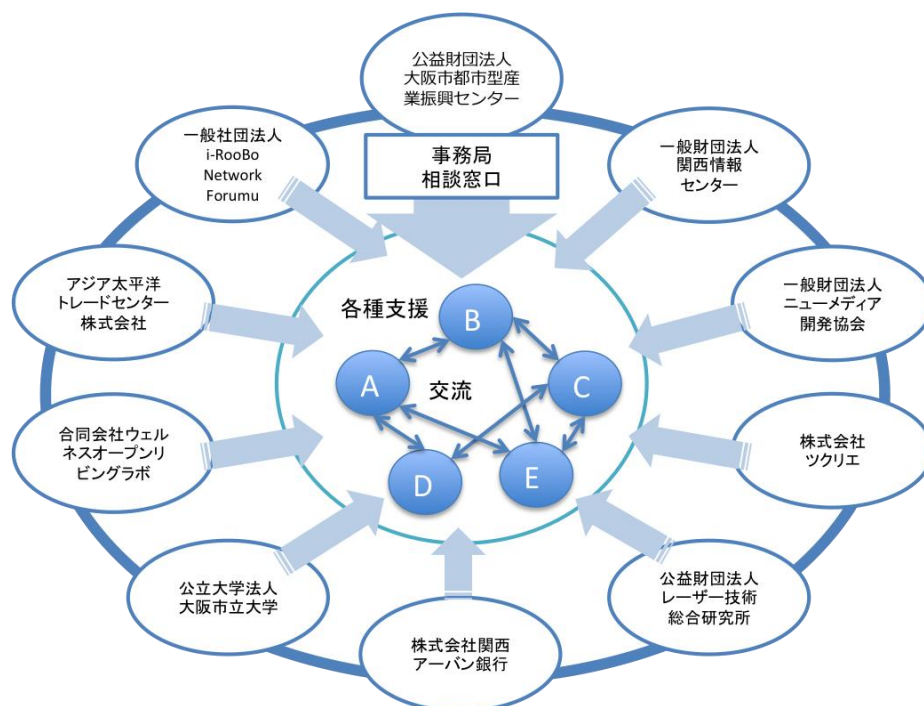
新製品開発などの新市場を創出するための活動が中心となるためには、長期的に研究開発や企業の拡大に向けた体制構築支援の必要があり、資金面での課題が想定されることから、国内外のベンチャーキャピタルや金融機関からの支援を補完する。

#### (5) 想定する支援件数

地域経済牽引支援機関の連携により、大阪市における第4次産業革命関連分野の地域経済牽引事業を平成34年度までに60件支援する。

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
8件	10件	12件	14件	16件	60件

## 2 連携支援事業の内容及び実施時期



地域経済牽引支援機関ネットワーク

第4次産業革命関連分野での新たな事業創出及び様々なマーケットへの事業展開を支援するため、大阪市では、デジタルメディア産業の振興と育成を目的とした共同利用型インキュベータ施設「イメディオ」にてIT等の産業振興の施策を展開。起業支援として、レンタルオフィスの提供や、入居企業の成長のため、事業計画のフォローや広報支援、販路拡大の支援や入居者同士の交流会などを実施。また、アプリ、Web、SNS、映像制作、CG、CADなどに関する各種技術、ITトレンドの情報、起業、創業、経営、マーケティングなどに関するセミナーやイベントを実施。

このような施策を企業支援の入口としつつ、企業の分野特性や成長フェーズを勘案し、地域経済牽引支援機関による支援メニューと照らし合わせた上で、各機関に繋ぐことで、研究開発、マーケティング、資金調達、製品開発、実証実験、販路開拓、人材育成、人材獲得、株式公開支援等の支援事業をシームレスに実施する予定。

### ◇研究・開発フェーズ

- ・ 国等の競争的資金の獲得（ものづくり補助金、新連携や研究開発事業 など）
- ・ 大阪市の技術開発補助制度へのサポート
- ・ 実証実験プロジェクトの実施支援（フィールド調整、被験者確保、実証モデル構築）

◇販路開拓・マーケティング支援フェーズ

- ・展示マッチング会の企画運営
- ・シーズ・ニーズ調査及び情報提供
- ・国内外の商談会等、事業化に向けた支援
- ・メールマガジンや機関紙等による情報発信、広報事業

◇資金支援フェーズ

- ・研究開発資金計画や事業化に向けた融資等の経営相談

本計画の期間は、地域未来投資促進法における基本計画と整合性を図り、承認の日から平成34年度末日までとする。

### 3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

- (1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①公益財団法人大阪産業局 ②大阪市大正区泉尾 6-2-29 ③理事長 秋山 千尋	④当該連携支援事業の代表者 大阪を中心とする中小企業への情報提供、成果の普及促進、ビジネスマッチング、販路開拓支援 大阪産業創造館、大阪イノベーションハブ、ソフト産業プラザ等の事業創出拠点を活用したビジネスモデル開発支援 連携支援事業の進捗管理
2	①一般社団法人 i-RooBo Network Forumu ②大阪市住之江区南港北 2-1-10 ATC ビル ITM 棟 10F ③代表理事 宮下 敬宏	④ロボット・AI・IoT 関連企業ネットワーク（会員 370 者）を活用したプロジェクト創出、ビジネス開発 IoT・ロボットビジネス実証実験支援プログラムやインキュベーション施設を活用したサポート
3	①合同会社ウェルネスオープン リビングラボ ②大阪市阿倍野区旭町 1 丁目 4-3 ③代表社員 児玉 隆夫	④健康科学に関する事業企画・コーディネーション データ収集・解析、研究開発支援等 介護、認知症分野での開発支援、医療データ活用を推進
4	①アジア太平洋トレードセンター株式会社	④実証実験場所の提供、販路開拓イベントの実施 FA や自動化システムの人材育成、展示施設 IATC を活用

	②大阪市住之江区南港北 2-1-10 ATC ビル ITM 棟 12 階 ③代表取締役社長 堀田 則雄	した事業化支援。商業施設での子供や家族向けサービスやライフスタイル提案のマーケティング環境の提供
5	①株式会社ツクリエ ②東京都千代田区神田錦町 3 丁目 14-3 錦町ビル 6 階 ③代表取締役 鈴木 英樹	④起業支援、創業投資、投資家とのマッチング ビジネス創出コンサルティング
6	①一般財団法人ニューメディア 開発協会 ②東京都中央区日本橋小舟町 3-2 ③理事長 永松 荘一	④大阪の企業を中心に広く関西一円の企業に対し広域でのビジネスマッチング（販路拡大、ビジネスパートナー発掘）を通し、IoT 関連ソリューションモデルの開発、普及促進支援
7	①公益財団法人レーザー技術総合研究所 ②大阪市西区靱本町 1-8-4 ③理事長 大石 富彦	④研究開発、技術シーズの提供、フォトニクス関連企業ネットワークを中心としたビジネス創出、人材育成支援 ロボットフォトニクス産業分野での実用化支援
8	①公立大学法人大阪市立大学 ②大阪市住吉区杉本 3-3-138 ③理事長 荒川 哲男	④研究開発、技術シーズの提供、医学部を中心とした治験や研究ノウハウを提供、人材育成支援 健康科学イノベーションセンターを活用したマーケティング支援
9	①一般財団法人関西情報センター ②大阪市北区梅田 1 丁目 3-1-800 ③会長 森下 俊三	④IT/IoT 分野のソリューション創出・促進強化を目的として関西の IT 関連団体が参画する「関西ものづくり IoT 推進連絡会議」の活動サポート及びこの枠組も活用して、中小企業等に対する IoT への認識と理解の促進、販路開拓や事業パートナー発掘などのマッチング等を通じた IoT ビジネス創出を支援
10	①株式会社関西アーバン銀行 ②大阪市中央区西心斎橋 1 丁目 2-4 ③取締役会長兼頭取 橋本和正	④新規事業や設備投資に対する融資や資金計画支援・ コンサルティングの提供 ビジネスマッチング、産学連携支援、事業継承、M&A サービスの提供

(※) その他、地域経済牽引支援機関に不足する機能について、必要に応じ以下の支援機関との連携により補完。

研究機関（研究・開発支援）

国立研究開発法人産業技術総合研究所、株式会社国際電気通信基礎技術研究所

ロボット導入支援機関

株式会社 HCI (HCI ROBOT CENTER)、和歌山県工業技術センター（自動化促進ラボ）

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

- 企業による新事業創出の相談等あった場合、まずは大阪産業局がワンストップ窓口になる。
- その後、技術的サポートが必要であれば、地域中核企業創出支援事業を実施する機関のプロジェクトマネージャーやコーディネーターを中心に、分野特性や企業フェーズに応じて、INF、市大、レーザー総研等の各種専門機関によるサポートに繋げる。
- 販路開拓については、ATC の常設の展示会場での PR、ニューメディア開発協会による大手企業との個別マッチング等のサポートを活用し、円滑な販路開拓に繋げる。
- 投資や資金調達には、ツクリエ、関西アーバン銀行が中心となって対応し、他の機関もサポートする。
- 地域経済牽引支援機関の連携体制強化については、半年に 1 度会合を開き、連携支援事業の実施方針の確認や実績の振り返り、見直し等に関する検討等を行うことにより、地域経済牽引支援機関間での密接な連携や認識・情報の共有を図り、連携支援事業の円滑かつ効果的に実施する。また、支援手法や個別企業への支援状況を共有することで支援の効率化を図る。
- 各支援機関にて連携担当を決め、各機関が実施するイベント等の日時が重複しないようスケジュール共有ドライブを用意し、相互に告知協力する。
- なお、地域経済牽引企業による相談について、近畿経済産業局のコンシェルジュ等から連絡があった際にも、課題を把握し、適切な支援を行っていく。

## II 任意記載事項

### 1 補助金等交付財産の活用に関する事項

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。